

バルク貯槽告示検査、初回後は規制合理化へ 一定の条件満たせば非破壊・内面目視検査省略

経済産業省は9月16日、「バルク供給及び充てん設備に関する技術上の基準等の細目を定める告示」の一部改正案をパブリックコメントに付し、10月16日に意見受付を終了しました。この改正により、製造後20年が経過する前に行う告示検査（初回検査）の後、40年目までに行う告示検査が合理化され、検査負担が軽減されます。

■改正案のポイント

バルク貯槽の告示検査は、初回検査の後、5年ごとに同様の検査を行う必要があることから、初回検査を迎えると、これまでは事実上、廃棄やリプレイスされていた。今回の改正により、バルク貯槽の長期使用が進むと期待される。

■改正案（2回目から40年目までの告示検査＜一定の条件を満たした場合＞）

- 非破壊検査や内面の目視検査を省略できるよう改める。
- 気密試験は「運転状態の圧力」により試験できるよう改める。
- ほか、地盤面上に設置し自然乾燥するときの防食措置は、有害金属の削減に向けて見直す。

振興センター、災害バルクの追加公募を開始

（一財）エルピーガス振興センターは9月30日、2021年度補正・2022年度「災害バルク」の追加公募を開始しました。締切日は設定されていませんが、予算に達ししだい終了となります。

また、交付決定の時期に限らず、事業完了期限は2023年2月15日、実績報告書の提出は同月28日となるので、目安として1月末までに導入予定機器の設置工事・試運転を完了するよう勧めています。

●2021年度補正・2022年度交付状況（9月末現在） 5月25日112件（2021年度補正）、7月28日39件（同）、同日57件（2022年度）、8月9日7件（同）、9月28日8件（同）で、計223件。設置先で多いのは福祉施設、病院、会社事務所・工場（BCP対応）など。

容器落下火災事故、愛知県、経産省が安全確保要請

愛知県は、東名高速道路の豊田ジャンクション（豊田市）で9月28日に発生したLPガス容器の落下・火災による死亡事故を受け、愛知県高圧ガス安全協会に10月4日、（一社）愛知県LPガス協会に同6日、関係事業者へ移動に係る基準を順守し、安全確保を徹底するよう要請しました。また、経済産業省は同14日、充填容器等を荷台の前方に寄せ、ロープ等を使用して確実に緊縛するなど、移動中の事故防止を要請しました。

■東名高速豊田JCTで発生、3人が死傷

報道によれば、この事故ではLPガス容器120本を積載して容器再検査所に向かっていた大型トラックから複数の容器が落下・散乱して火災が発生。この大型トラックなど3台が炎上するとともに、別のトラックの運転手1人が死亡、2人がケガをした。

警察は、急ブレーキをかけたことで容器が荷崩れしたとみて、大型トラックの運転手を過失運転致死傷の疑いで逮捕。積み荷の管理が適切だったかどうかなど、県、経済産業省とともに運転手の勤務先を立ち入り調査した。

■愛知県高圧ガス安全協会、愛知県LPガス協会への要請概要

●高圧ガス充填容器等を移動する場合、第三者を巻き込む重大事故に発展する可能性がある。高圧ガス保安法第23条の移動に係る基準を

順守し、安全確保を徹底していただくよう、関係事業者に改めて周知していただきたい。

●参考

◆高圧法第23条：車両により高圧ガスを移動するには、その積載方法及び移動方法について経済産業省令で定める技術上の基準に従ってしなければならない。

◆一般則第50条第1項第5号及び液石則第49条第1項第4号：充填容器等は、転落、転倒等による衝撃及びバルブの損傷を防止する措置を講じ、かつ、粗暴な取扱をしないこと。

◆一般則例示基準76及び液石則例示基準55：充填容器等の連絡、転倒等を防止する措置（移動）＜抜粋＞

- ・容器の固定・・・容器は車両の荷台の前方に積む。ロープ等で確実に緊縛する。
- ・水平距離の確保・・・容器後面と車両の後バンパの後面の間は、約30cm以上の水平距離を保持するように積載すること。

日本船舶の警備、「LPガス」も追加へ

ソマリア沖・アデン湾など海賊多発海域での日本船舶の航行の安全を確保するため、民間武装警備員が乗船して警備を実施できる船舶の対象を拡大する「日本船舶の警備に関する特別措置法」の施行令の一部を改正する政令が9月30日に閣議決定されました。

政令で定める物資として、新たに小麦、大豆、塩、鉄鉱石、石炭、ナフサ、メタノールとともに、LPガスが追加されました。施行は2022年12月1日。

■ソマリア沖・アデン湾は依然海賊・強盗が散発

ソマリア沖・アデン湾は、インド洋の北西側にあり、北はアラビア半島、南はアフリカ大陸のソマリア半島に挟まれた東西に細長い湾。海賊・海上武装強盗が世界的に大きく減少する中、依然散発している。

8月新設住宅、持家9カ月減、貸家18カ月増

国土交通省が9月30日に公表した2022年8月の新設住宅着工戸数によれば、持家は9カ月連続で減少しましたが、貸家と分譲住宅が増加したため、全体では前年同月比4.6%増の77,712戸となりました。うち、貸家は8.9%増の31,295戸で、増加は18カ月連続。

■総戸数は77,712戸で、4カ月ぶりの増加

●総戸数 77,712戸で、前年同月比4.6%増、4カ月ぶりの増加。

●利用関係別戸数

①持家：22,291戸（同11.2%減、9カ月連続の減少）

②貸家：貸家は31,295戸（同8.9%増、18カ月連続の増加）

③分譲住宅：23,172戸（同16.2%増、先月の減少から再びの増加）

11月プロパン、CP610.00ドル、MB441.83ドルに

11月積み込みCP（サウジアラビア輸入FOB価格）は、プロパン（P）はトンあたり610.00ドル、ブタン（B）も610.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+3.39%、+20.00ドル、Bは+8.93%、+50.00ドルの上昇。

一方、米・モンテルビュー（MB）の11月適用プロパン価格（OPIS社発表）は441.83ドルで、前月に比べ▲14.85%、▲75.84ドル下降しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli